

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【事業年度】	第43期（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月	第43期 平成25年3月
売上高(千円)	5,937,054	5,913,509	5,779,853	5,938,945	5,960,172
経常利益(千円)	214,491	241,104	329,106	333,566	359,972
当期純利益(千円)	47,681	95,343	135,925	143,619	162,486
包括利益(千円)	-	-	-	138,001	183,003
純資産額(千円)	3,016,598	2,813,229	2,783,209	2,858,729	2,694,586
総資産額(千円)	4,329,090	4,243,690	4,274,935	4,261,299	4,050,967
1株当たり純資産額(円)	184.09	179.69	181.29	186.25	185.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.90	5.87	8.77	9.35	11.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.68	66.29	65.11	67.09	66.52
自己資本利益率(%)	1.58	3.27	4.86	5.09	5.85
株価収益率(倍)	100.00	54.00	34.66	36.15	30.76
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,820	383,912	421,840	333,427	349,909
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,675	230,257	122,755	195,431	177,616
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,024	207,383	205,532	129,592	388,998
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	441,604	388,715	478,166	483,652	268,122
従業員数(人)	138	140	132	137	134
[外、平均臨時雇用者数]	[361]	[371]	[351]	[355]	[351]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月	第43期 平成25年3月
売上高(千円)	5,908,079	5,885,563	5,749,058	5,862,394	5,907,190
経常利益(千円)	149,839	142,847	271,107	327,020	355,446
当期純利益(千円)	8,336	29,603	229,244	141,254	159,720
資本金(千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数(株)	17,040,558	17,040,558	16,040,558	16,040,558	16,040,558
純資産額(千円)	3,026,957	2,755,083	2,804,084	2,877,238	2,710,328
総資産額(千円)	4,094,477	4,007,495	4,271,007	4,252,253	4,034,775
1株当たり純資産額(円)	184.72	175.98	182.65	187.45	186.99
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.50	1.82	14.79	9.20	10.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.93	68.75	65.65	67.66	67.17
自己資本利益率(%)	0.28	1.02	8.25	4.97	5.71
株価収益率(倍)	580.00	174.17	20.55	36.74	31.27
配当性向(%)	800.00	219.78	27.05	43.48	36.90
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	134 [361]	136 [371]	131 [351]	136 [355]	133 [351]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

創業者後藤長司（故人）は、昭和42年2月石川県加賀市にラーメン店を開業しました。直営店および加盟店（フランチャイズチェーン（FC））の増加により業績は順調に伸展してまいりましたが、さらなる発展のため、昭和46年1月に株式会社八番フードサービスを設立し、事業を承継しました。

株式会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和46年1月	石川県加賀市桑原町に株式会社八番フードサービスを設立。
昭和46年11月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市入江に移転。
昭和47年11月	石川県加賀市に加賀工場を新設。
昭和48年11月	石川県金沢市入江にギョーザ食品工場を新設。
昭和50年3月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市増泉に移転。
昭和53年12月	ギョーザ食品工場を石川県金沢市糸田新町に移転。同時に糸田工場と改称。
昭和56年11月	石川県金沢市豊穂町に安原工場を新設。
昭和61年10月	社名を株式会社八チバンに変更。
昭和62年2月	安原第一工場を新設。従来の安原工場を安原第二工場と改称。同時に糸田工場を閉鎖。
昭和62年3月	岐阜県羽島郡に中京営業所を開設。
昭和62年8月	安原第二工場を閉鎖。
昭和63年10月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市新神田に移転。
平成元年9月	当社の子会社として、株式会社アニューを設立。
平成元年12月	当社の子会社として、株式会社八チバントレーディングを設立。
平成2年3月	旧安原第二工場跡地に品質管理センターを新設。
平成3年9月	当社の関連会社として、株式会社八チバン天龍を設立。
平成5年4月	中京営業所を中部支社と改称し、愛知県名古屋市に移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年2月	当社の子会社として、株式会社カントンを設立。
平成6年12月	スイスフラン建転換社債（20,000,000スイスフラン）を発行。
平成8年3月	石川県能美郡川北町に、八チバンフーズパークを建設し、安原工場と加賀工場を統合した本社工場を新設。併せて品質管理センターを同所へ移転。それに伴い、安原工場と加賀工場および品質管理センターを閉鎖。
平成10年6月	株式会社八チバン天龍を閉鎖し、製麺工場を買い取り、飯田工場として製造を開始。
平成11年6月	株式会社カントンを吸収合併。
平成11年8月	ダブルフラワリングカメラ株式会社を株式会社八チバントレーディングの関連会社とする。
平成13年11月	株式会社アニューを吸収合併。
平成15年8月	株式会社八チバントレーディングの子会社として、香港八番貿易有限公司を設立。香港八番貿易有限公司の子会社として、香港元八有限公司を設立。
平成15年9月	中部支社および飯田工場を閉鎖。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	株式会社八チバントレーディングの子会社として、株式会社八チバントレーディング（タイランド）を設立。
平成21年12月	石川県金沢市西念にセントラルキッチンを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年9月	当社の連結子会社である株式会社八チバントレーディングを分割し、株式会社八チバントレーディングジャパンを設立。当社が株式会社八チバントレーディングを吸収合併。
平成22年12月	当社の関連会社として、大連紅葉八番餐飲管理有限公司を設立。

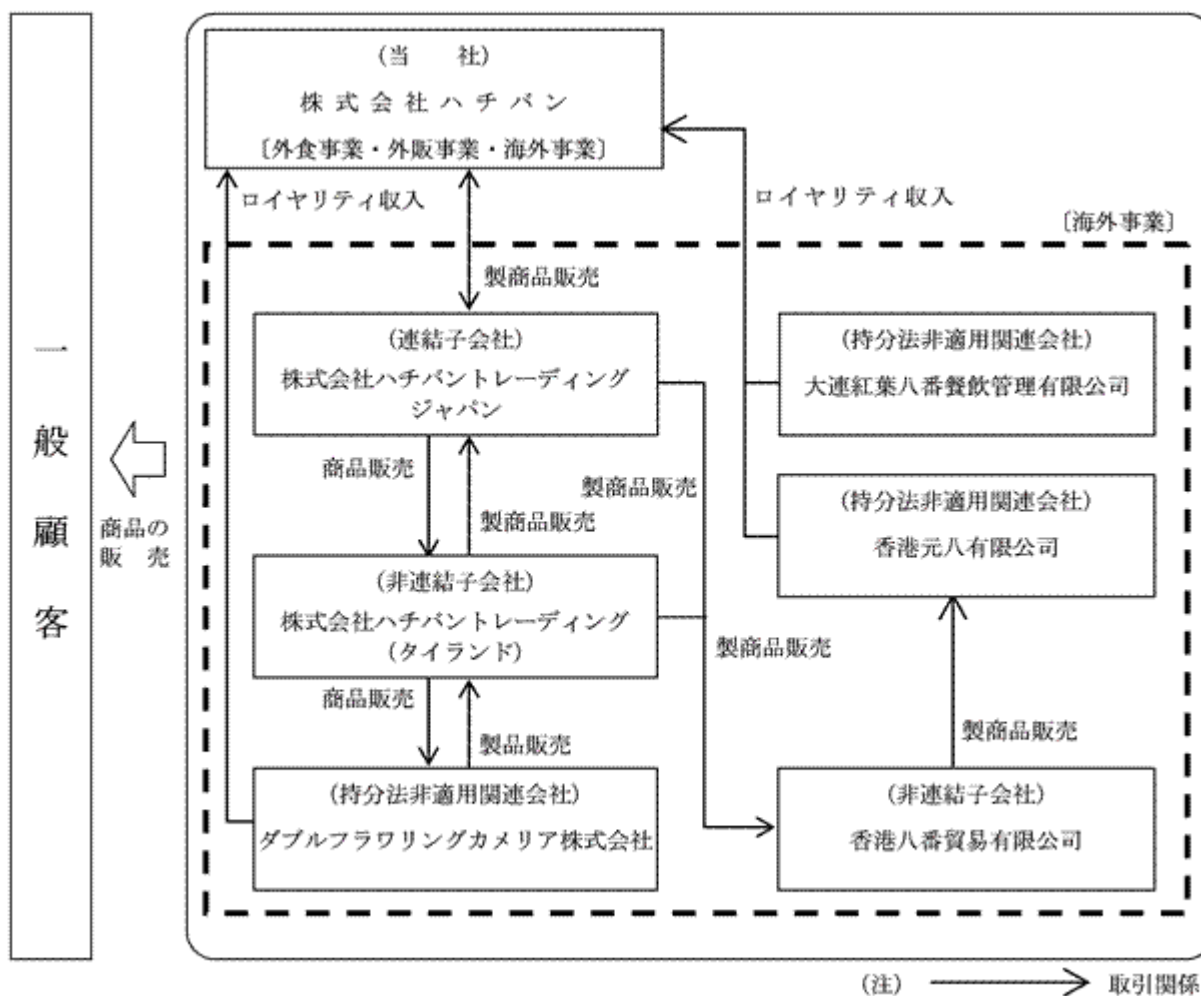
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ハチパン）、子会社3社、関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け、事業の内容及びセグメント情報の区分との関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主な事業内容
外食事業 外販事業 海外事業	株式会社ハチパン	8番らーめんフランチャイズチェーン本部ならびに飲食店の経営、業務用食品の卸売及びこれらに伴う食品の製造、販売等
海外事業	株式会社ハチパントレーディング ジャパン	食料品及び調味料の輸出入及び販売
海外事業	株式会社ハチパントレーディング (タイランド)	タイ王国における食材等の輸出入
海外事業	ダブルフラワリングカメラ株式会社	タイ王国におけるスープ・エキスの製造・販売
海外事業	香港八番貿易有限公司	香港元八有限公司に対する商品の販売
海外事業	香港元八有限公司	香港における「らーめん元八」及び「8番らーめん」の経営
海外事業	大連紅葉八番餐飲管理有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市における「8番らーめん」の経営

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハチパン トレーディングジャパン	石川県金沢市	250	食料品及び調味料 の輸出入及び販売	100	製品・商品の販売

(注) 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	105 (346)
外販事業	6 (0)
海外事業	5 (0)
報告セグメント計	116 (346)
全社(共通)	18 (5)
合計	134 (351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133(351)	37.8	11.1	5,069,373

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	105 (346)
外販事業	6 (0)
海外事業	4 (0)
報告セグメント計	115 (346)
全社(共通)	18 (5)
合計	133 (351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、12月の政権交代による経済政策への期待感から、急速な円安への推移と株価の上昇、景気回復の基調が見られるものの、長期化する欧州金融危機や新興国の経済成長の鈍化などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、デフレ傾向や消費税率の引き上げ予測などにより、消費者の節約志向が依然として強く、また、異業種との競争激化が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の安心・安全」の維持向上に努め、お客さまの信頼を最優先に、事業活動を展開しております。そして、お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当連結会計年度末の当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店10店舗（内、海外9店舗）を新規開店する一方、加盟店から直営店への転換1店舗、加盟店2店舗（内、海外1店舗）の閉店があり、店舗数は262店舗（前期末比8店舗増、内、海外8店舗増）となっております。その内訳は、らーめん店舗143店舗、和食店舗11店舗、海外店舗108店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59億60百万円（前年同期比0.4%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、タイ王国での洪水被害からの回復による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより64億71百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は、仕入価格の上昇がありましたが、海外ロイヤリティ収入の増加により2億60百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は3億59百万円（前年同期比7.9%増）、当期純利益は1億62百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

#### (外食事業)

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

店舗営業面においては、4月に「スープの無いらーめん」という特徴ある商品「唐麺」「辛・唐麺」の認知を高めるための販売キャンペーン、7・8月には「餃子Wがお得！」キャンペーンを実施し、来店客数の増加に努めました。そのほか9～12月には、地元の食材を使った「能登限定メニュー」を石川県能登地区（羽咋市以北）の8番らーめん店12店舗限定で発売し、好評を得ました。12・1月には、より食感をアップさせた「鶏の唐揚げ」と、点心メニューの定番「8番の餃子」の販売キャンペーンを実施しました。また、年間を通じてfacebookファンページによる顧客とのコミュニケーションをはかりました。11月に「いいね！」数が1万人を越え、1月に「facebookいいね！1万人キャンペーン」を開催しました。これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高は、前年同期比0.9%増を確保することができました。

店舗展開の状況につきましては、加盟店1店舗の出店ならびに加盟店から直営店への転換1店舗、加盟店都合による閉店1店舗があり、当連結会計年度末の店舗数は143店舗（内加盟店店舗数121店舗、直営店舗数22店舗、前期末比同数）であります。

また、主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。7月には新業態の開発として1店舗を「蔵八」業態に転換いたしました。これらの施策により、店舗売上高は前年同期比3.1%増を確保することができました。当連結会計年度末の店舗数は11店舗（前期末比同数）であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は55億79百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は業態転換による一時費用を計上したことにより7億32百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(外販事業)

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は、販売競争がより激化する中で7億7百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は21百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(海外事業)

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当連結会計年度において、平成4年4月に1号店を出店したタイ王国では、1月に営業店舗数100店舗を達成いたしました。当連結会計年度末の店舗数は108店舗（内、タイ王国100店舗、香港5店舗、中華人民共和国3店舗）であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、タイ王国での洪水被害からの回復、その後の店舗売上好調による海外ロイヤリティ収入の増加により、1億83百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は1億1百万円（前年同期比170.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、税金等調整前当期純利益3億49百万円があったものの、自己株式の取得による支出2億87百万円や法人税等の支払額1億60百万円、有形固定資産の取得による支出1億円などがあり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少し、当連結会計年度末には2億68百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億49百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億60百万円（前年同期比18.6%減）があったものの、税金等調整前当期純利益3億49百万円（前年同期比9.1%増）や減価償却費1億40百万円（前年同期比7.8%減）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億77百万円（前年同期比9.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億円（前年同期比11.7%減）や貸付による支出66百万円（前年同期比24.2%減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億88百万円（前年同期比200.2%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億87百万円（前年同期2億86百万円増）や長期借入金の返済による支出61百万円（前年同期比29.0%減）があったことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	前年同期比(%)
外食事業(千円)	1,099,614	97.9
外販事業(千円)	-	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,099,614	97.9

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	前年同期比(%)
外食事業(千円)	1,608,284	99.0
外販事業(千円)	140,197	94.0
海外事業(千円)	78,866	81.5
合計(千円)	1,827,348	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	前年同期比(%)
	営業収益 [売上高]	営業収益 [売上高]
外食事業(千円)	5,579,716 [5,198,239]	101.5 [101.6]
外販事業(千円)	707,398 [707,398]	95.7 [95.7]
海外事業(千円)	183,998 [54,534]	121.4 [63.8]
合計(千円)	6,471,113 [5,960,172]	101.3 [100.4]

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

外食産業の今後の見通しにつきましては、個人所得環境は依然として将来不安を抱え、個人消費が伸び悩むなど企業経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境のなか、固定客ファン作りにつながるマーケティング戦略を、より一層強化してまいります。

らーめん部門では、立地環境の変化に伴うスクラップアンドビルドを推進すると同時に、事業のチェーン化を推進いたします。

和食部門では、メニューの多様化に対応するため、より一層、手造り料理と寿しメニューの強化をはかるとともに、新規出店に備え、人材の確保と従業員のレベルアップ育成を重要課題として位置付けております。

外販事業では、商品開発力を強化し、新商品の開発提案を推進するとともに、工場における品質管理体制の強化と増産稼働体制に対応しうる人員の有効活用と育成を行ってまいります。

海外事業では、既存地域での店舗拡大、ラーメンスープ・エキスの開発と販売拡大をはかります。

全社的には、経営効率改善のために、コストダウンを強力に推し進め、物流システムの再構築、効果的なマーケティング活動の実施等に重点を置き、業績の向上と経営基盤の安定に取り組む所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番らーめんのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開をしております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。なお、現在当社が契約中のフランチャイズ加盟店契約の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

#### (2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の更なる引き下げ圧力による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要製品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヵ所で製造しており、さらにスープは、タイ王国の当社の関連会社の工場1ヵ所から仕入れております。また、らーめん事業各店舗、和食事業各店舗への物流に関しては、それぞれ運送業者1社に集約して委託しております。これまでは、生産面及び物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

法的規則等について

当社グループの主な法的規制として、工場、セントラルキッチン及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場、セントラルキッチン及び加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの工場、セントラルキッチン及び店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、自主的な食品衛生検査に加え、本社工場において、H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point : 危機分析重要管理方式) の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱う、すべての食材について安全衛生室で事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、B S E (狂牛病) ・ 口蹄疫 ・ 輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の表示について

当社グループでは、規格、食物アレルギーならびに栄養成分等の原材料情報をもとに、食品表示関連法規に準拠し、商品内容について厳しいチェックを行い、第三者機関による確認も得ながら、適正な表示に努めております。しかしながら表示内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用低下や商品回収などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社の業績について

当社の連結子会社である(株)ハチパントレーディングジャパンは、食料品及び調味料の輸出入及び販売を主な事業目的としており、また、海外において現地合併会社におけるラーメン用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食材の調達について

当社グループは、食の安心・安全を第一とし、良質な食材の安定的な確保に努めております。しかしながら、高病原性鳥インフルエンザ、B S E (狂牛病)、口蹄疫等の疫病の発生や、異常気象・冷夏等の天候不順の影響による農作物等の不作などにより、需給バランスが崩れることによる購入価格の上昇や、食材そのものの調達が困難になるといったリスクが考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等による食材の確保や購入価格の上昇を最小限にするよう対処しておりますが、これらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループでは、海外サブフランチャイズ契約に基づくロイヤリティ収入や海外合併会社からの受取配当金を現地通貨により送金を受けているため、極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイジーとの加盟契約

#### 国内の加盟契約の要旨

##### 1．当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約

(イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約

(ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

##### 2．加盟に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項

(イ) 加盟契約金 80万円

(ロ) 開店前研修費 20万円

(ハ) 保証金 100万円

(ニ) ロイヤリティ 総売上高の4%

(ホ) 広告分担金 総売上高の1%

##### 3．商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

##### 4．契約期間に関する事項

(イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。

(ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟者）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

#### 国外の加盟契約の要旨

##### 1．当事者（当社と加盟社）間で、締結する契約

(イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約

(ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

##### 2．加盟に際して徴収する契約金、その他の金銭に関する事項

(イ) 加盟契約金 1,000万円

(二) ロイヤリティ 総売上高の3%

##### 3．商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

##### 4．契約期間に関する事項

(イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。

(ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟社）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、40億50百万円（前年同期比4.9%減）となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、8億72百万円（前年同期比19.8%減）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比2億15百万円減少し、2億70百万円（前年同期比44.3%減）であったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、31億78百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ50百万円減少して6億67百万円（前年同期比7.1%減）となったものの、長期貸付金が前連結会計年度末に比べ57百万円増加して1億39百万円（前年同期比71.0%増）となったことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、13億56百万円（前年同期比3.3%減）となりました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末に比べ59百万円減少して71百万円（前年同期比45.6%減）となったことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、26億94百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加して5億32百万円（前年同期比23.9%増）となったものの、自己株式が前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、前連結会計年度に比べ82百万円増加して64億71百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業総利益は前連結会計年度に比べ1億43百万円増加して35億46百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ30百万円増加して2億60百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は前連結会計年度に比べ26百万円増加して3億59百万円（前年同期比7.9%増）、当期純利益は前連結会計年度に比べ18百万円増加して1億62百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

営業収益の増加は、前連結会計年度に比べ外食事業で81百万円増加して55億79百万円（前年同期比1.5%増）、外販事業で31百万円減少して7億7百万円（前年同期比4.3%減）、海外事業で32百万円増加して1億83百万円（前年同期比21.4%増）であったことによるものであります。営業利益および経常利益の増加は、外食事業直営店の業態転換による一時費用の増加26百万円がりましたが、海外事業においてタイ王国での洪水被害からの回復等による海外ロイヤリティ収入の増加63百万円があったことによるものであります。当期純利益の増加は、経常利益の増加のほか、前年同期に、将来の税率変更に伴う繰延税金資産の減少による法人税等調整額の増加10百万円および減損損失6百万円があったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	69.7	66.3	65.1	67.1	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	109.8	116.9	109.2	121.7	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	93.1	95.1	76.0	76.0	60.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.1	104.9	76.0	89.3	104.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、機械装置のほか、店舗の出店、改修をおこないました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、100,592千円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成25年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
8番らーめん本店 (石川県加賀市)	外食事業	飲食店設備	6,071	-	120,000 (2,551.53)	623	126,694	2
8番らーめん辰口店 (石川県能美郡辰口町)	外食事業	飲食店設備	-	-	56,947 (502.00)	-	56,947	-
野ふうど県庁東店 (石川県金沢市)	外食事業	飲食店設備	21,286	-	77,500 (553.43)	417	99,203	2
ハチパンフーズパーク (石川県能美郡川北町)	外食事業	生麺・餃子・タレ製造設備	173,409	66,697	646,735 (34,943.15)	4,563	891,406	46
セントラルキッチン (石川県金沢市)	外食事業	惣菜製造設備	23,667	3,779	25,243 (290.86)	548	53,238	2
本社 (石川県金沢市)	全社(共通) (会社統括業務)	統括業務設備	25,074	-	143,263 (995.43)	918	169,255	45

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店 1店舗新築	石川県 能美市	らーめん事 業本部	店舗新築	42,000	34,255	自己資金	平成25年 1月	平成25年 4月	客席数60 席増
当社直営店 1店舗新築	石川県 金沢市	和食事業本 部	店舗新築	40,000	-	自己資金	平成26年 1月	平成26年 2月	客席数50 席増
当社直営店 2店舗新築	岡山県 倉敷市	らーめん事 業本部	店舗新築改装	20,000	-	自己資金	平成25年 10月	平成26年 3月	客席数120 席増
当社直営店 2店舗新築	愛知県 豊田市	らーめん事 業本部	店舗新築改装	20,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成26年 3月	客席数120 席増
本社工場	石川県 川北町	本社工場	製麺ライン 入替え	150,000	-	銀行借入	平成25年 5月	平成25年 7月	麺玉、月間 120万玉増 加

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月10日 (注)	1,000,000	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	3	72	-	-	4,105	4,189	-
所有株式数 (単元)	-	2,448	6	3,451	-	-	9,971	15,876	164,558
所有株式数の割 合(%)	-	15.42	0.04	21.74	-	-	62.80	100.00	-

(注) 自己株式1,546,229株は「個人その他」に1,546単元、「単元未満株式の状況」に229株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.57
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	596	3.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	591	3.69
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	3.18
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.34
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2-4-3	298	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	258	1.61
後藤 四郎	石川県金沢市	255	1.59
後藤 克治	石川県野々市市	238	1.48
計	-	4,612	28.76

(注)1. 当社は自己株式1,546千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は756千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,546,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,000	14,330	-
単元未満株式	普通株式 164,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	14,330	-

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	1,546,000	-	1,546,000	9.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月8日~平成24年5月8日)	750,000	251,250,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	234,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	16,750,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.67	6.67
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.67	6.67

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年1月24日)での決議状況 (取得期間 平成25年1月25日~平成25年1月25日)	200,000	68,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	152,000	51,832,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,000	16,368,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.00	24.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.00	24.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,428	822,893
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,546,229	-	1,546,229	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績に応じて行うこととしておりますが、事業基盤の確立と財務体質の充実に図りながら、安定的な利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗への投資、生産設備充実等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります

当期につきましては、中間配当金として1株2円を実施いたしました。また、当期純利益は1億59百万円(前年同期比13.1%増)という結果となりましたが、安定的な利益還元を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金1株4円となります。この結果、当期の配当性向は36.9%となります。

次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月22日 取締役会決議	29	2.00
平成25年6月18日 定時株主総会決議	28	2.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	331	342	332	356	354
最低(円)	256	283	284	306	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年10月11日までは大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	340	338	338	344	346	354
最低(円)	336	334	335	336	341	337

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		後藤 四郎	昭和22年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年7月 当社F C運営部長 昭和55年2月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役専務 平成2年9月 当社安全衛生室長 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年3月 当社執行役員管理本部長 平成25年6月 株式会社ハチパントレーディングジャパン代表取締役社長(現任)	(注)3	255
専務取締役 (代表取締役)	生産販売本部 ・管理部管掌	後藤 克治	昭和25年6月7日生	昭和46年1月 当社入社 昭和58年3月 当社直営営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成2年3月 株式会社アニュー取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社代表取締役専務(現任) 平成20年3月 当社営業本部長 平成21年3月 当社営業本部長兼らーめん事業部長 平成24年3月 当社執行役員生産販売本部長 平成25年3月 当社生産販売本部・管理部管掌(現任)	(注)3	238
常務取締役	執行役員 和食事業本部長 兼らーめん事業本部管掌	長丸 昌功	昭和34年12月9日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同社取締役営業部長 平成5年3月 株式会社アニュー代表取締役専務 平成14年6月 当社取締役 平成20年3月 当社営業本部副本部長兼和食事業部長 平成24年3月 当社執行役員和食事業本部長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成25年3月 当社らーめん事業本部管掌(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 らーめん事業 本部長 兼 8 番らーめん 営業部長	吉村 由則	昭和36年 4月19日生	昭和59年 4月 当社入社 平成12年 3月 当社商品開発部長 平成14年 6月 当社取締役(現任) 平成17年 3月 当社マーチャンダイジ ング部長兼マーチャンダイ ジング室長 平成24年 3月 当社執行役員らーめん事 業本部長 兼 8 番らーめん営業部長 (現任) 平成25年 6月 株式会社ハチパントレー ディングジャパン常務取 締役(現任)	(注) 3	29
取締役	執行役員 生産販売本部長 兼商品部長 兼フーズパーク 長	横山 洋一	昭和36年 6月 7日生	昭和61年11月 当社入社 平成17年10月 当社らーめん事業部らー めん営業部長 平成18年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 3月 当社 S C 事業開発部長 平成21年 9月 当社らーめん事業部副事 業部長 平成24年 3月 当社執行役員商品部長 (現任) 平成25年 3月 当社執行役員生産販売本 部長 兼フーズパーク長(現 任)	(注) 3	14
取締役	執行役員 管理部長 兼経営企画部 長 兼安全衛生室 管掌	酒井 守一	昭和37年 2月15日生	昭和59年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社管理部経営企画部長 平成21年 3月 当社管理部長兼経営企画 部長 平成21年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 6月 当社安全衛生室管掌(現 任) 平成24年 3月 当社執行役員管理部長 兼経営企画部長(現任)	(注) 3	26
常勤監査役		横山 守	昭和24年11月19日生	昭和48年 4月 株式会社北陸銀行入行 昭和63年 1月 同行業務推進部副調査役 平成 6年 6月 同行東金沢支店長 平成10年 6月 同行営業渉外部上席推進 役 平成14年10月 農林漁業金融公庫北陸支 店調査役 平成20年10月 株式会社日本政策金融公 庫金沢支店調査役 平成21年 6月 当社監査役(現任) 株式会社ハチパントレー ディング(現 株式会社 ハチパントレーディング ジャパン) 監査役(現 任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		都築 一隆	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成2年11月 都築公認会計士事務所開設(現任) 平成9年9月 中央監査法人代表社員就任 平成19年6月 みずび監査法人(前中央青山監査法人)代表社員退任 平成21年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 都築公認会計士事務所所長	(注)4	-
監査役		久池 嗣生	昭和19年8月24日生	昭和39年10月 日本国有鉄道金沢鉄道管理局入社 平成7年6月 西日本旅客鉄道株式会社金沢支社安全対策室長 平成8年6月 同社同支社金沢駅長 平成10年6月 同社同支社糸川川地域鉄道部長 平成13年6月 富山ターミナルビル株式会社取締役営業部長 平成16年6月 同社常務取締役営業部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久保田 茂	昭和24年2月15日生	昭和42年4月 石川県警察官拝命 平成13年3月 石川県警察本部生活安全部参事官兼少年課長 平成15年3月 金沢西警察署長 平成16年3月 石川県警察本部交通部首席参事官 平成18年3月 石川県警察学校長 平成19年3月 石川県警察本部首席監察官・任警視正 平成21年4月 株式会社PLANT入社 石川・富山地区顧問 平成22年11月 株式会社平和タクシーグループ入社 社長室長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						590

(注)1. 監査役横山守、都築一隆、久池嗣生、及び久保田茂は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」ではありません。

2. 専務取締役後藤克治は、取締役社長後藤四郎の実弟であります。

3. 平成24年6月14日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 平成25年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 平成23年6月16日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6. 所有株式数は、当社役員持株会理事長名義のうち各自の持分を含めて記載しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスは、業績の向上と経営基盤の安定、迅速な事業活動の展開等を行うことはもちろん、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を進め、適時適切な会社情報の開示を通じて、株主、お客さまを始め、取引先、地域社会、従業員等個々の利害関係者と、長期安定的に良好な関係を築くために不可欠なものと考え、経営上の最重要課題のひとつとして、より一層の充実に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

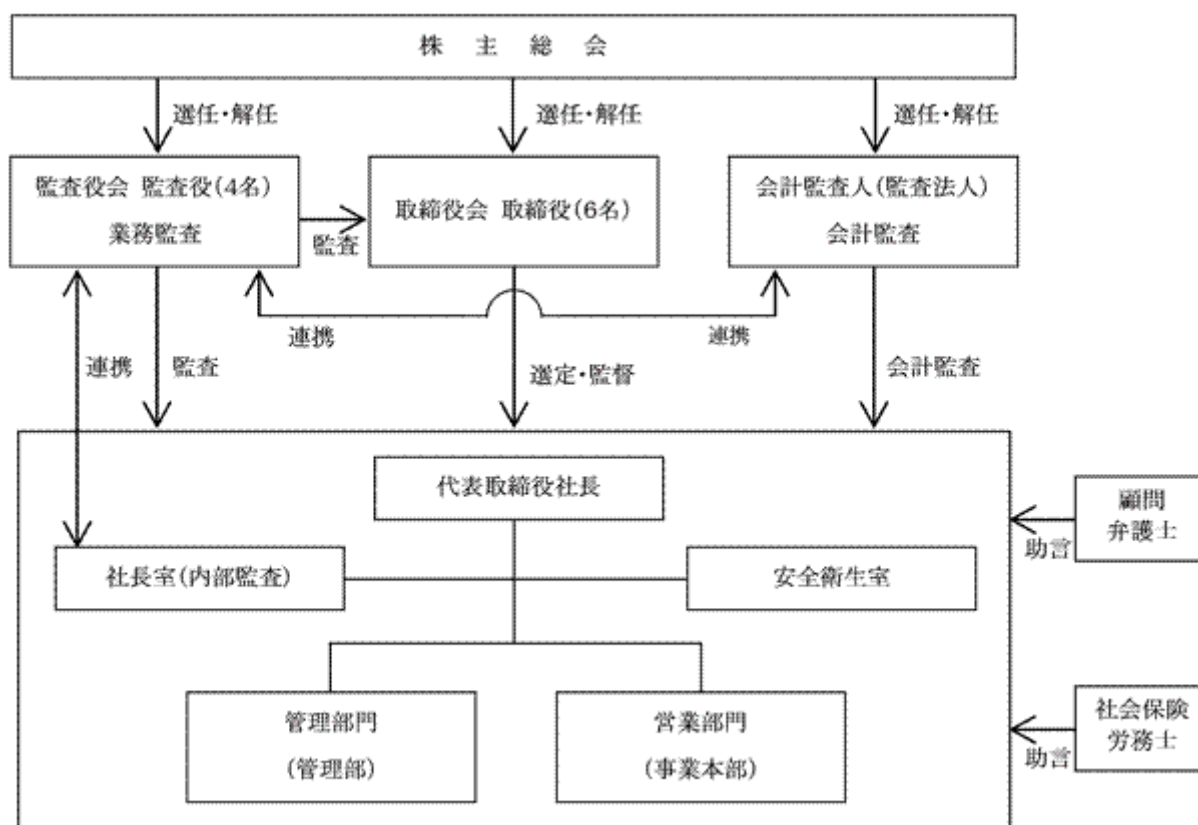
当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会は取締役6名（平成25年6月18日現在）で構成され、当社の経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されております。取締役会では、法令・定款に定められた事項に限定せず、幅広い決議事項・報告事項を議案とし、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、その意思決定の迅速化・経営体制の充実強化の一環として、取締役及び執行役員からなる、原則として毎週開催する定例会議において、業務執行に関しての経営課題や問題意識の共有、迅速な問題解決にあっております。

なお、社外取締役の招へいはありません。

監査役会は、監査役4名（平成25年6月18日現在、4名全員が社外監査役であります。）で構成されております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、社長ほか時機に応じて各担当取締役及び重要な使用人との情報交換を随時行い、経営課題・問題を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の社長室が内部監査機能を持ち、専従者（1名）が年間を通じて必要な内部監査を実施しております。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長坂隆（監査年数3年）、石田勝也（監査年数3年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。期中・期末の監査に加え、社長、監査役との意見交換や、必要に応じて内部監査書類の閲覧や内部監査担当者からの聴取なども行い、正確な監査を受けております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他6名であります。なお、同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役4名全員と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としておりますが、特に明確な基準はありません。

また、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関である取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

内部統制システムの整備状況については、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの基本方針を次のとおり決議し、全社でその整備に努めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 取締役及び使用人（以下、役職員という。）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- b) 管理部をコンプライアンス担当部門とし、コンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括する。内部監査部門は、管理部と連携して、コンプライアンスの状況を監査する。
- c) コンプライアンス担当部門は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布を行うこと等により、役職員のコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- a) 取締役の職務執行にかかる、重要な意思決定及び取締役に対する報告に関する情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等と言う。）に記録し、保存する。
- b) これらの文書等の作成、保存、閲覧及び廃棄に関する文書管理規程を整備する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理担当役員を置き、リスク管理を統括する部門を設置する。リスク管理担当部門は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
- b) コンプライアンス、安全衛生、労働衛生、環境、災害、品質、情報セキュリティ、海外進出先でのカントリーリスク等、各事業部門は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- c) 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者及び担当部門を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。
- b) ITの活用、意思決定プロセスの簡素化等により、意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議体を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。

会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- b) 子会社管理の担当部署を置き、子会社管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- c) リスク管理担当部門はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- d) グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。グループ内取引については、必要に応じてコンプライアンス担当部門が審査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役は、内部監査部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- b) 監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- b) 事業部門を担当する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - b) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
- 反社会的勢力排除に向けた体制

- a) 暴力団排除条例に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶する。
- b) コンプライアンス・ポリシー（行動基準）の反社会的勢力への対応条項に基づき、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組む。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は「事業等のリスク」に記載の種々のリスクの低減及び回避のための諸政策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合に備えて、その内容、程度に応じた迅速・適切な対応を図るべく、規程を整備しております。

なお、当社は飲食店チェーンの展開、食品の製造販売を営むものとして、食材の安全性はもとより、お客さまに安心して食事をしていただくため、安全衛生室ならびに品質保証室の改革、強化を実施しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

原材料・製品・商品等の品質規格や基準を一元管理し、チェックしております。

製品・商品の一般生菌数、食味・食感の検査に加え、理化学検査・微生物検査を実施しております。

安全衛生室が製品、商品の安全性認証の全ての権限を有し、安全性を確認しない限り、販売はいたしません。

社内外からのクレーム状況報告を受け、監督官庁への報告が必要と判断される可能性がある場合、危機管理対策委員会を招集し、審議・決定の上、監督官庁へ初期報告いたします。

- (3) 当社は、コンプライアンスの確立のため、弁護士と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般のほか専門分野に応じて、適切な助言と指導、アドバイスを適宜受けられる体制としております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 99,431千円

監査役の年間報酬総額 10,807千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額180,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額36,000千円以内と決議いただいております。

4. 上記の支給額には、平成25年6月18日開催の第43期定時株主総会において決議いただいた役員に対する賞与支給額が以下のとおり含まれています。

取締役 6名 11,300千円

監査役 4名 700千円（うち社外監査役 4名 700千円）

5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 158,128千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	393,000	64,845	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	393,000	69,954	取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(6) 会計監査人との責任限定の契約の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(12) 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,300	-	15,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,300	-	15,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、会計に関する専門機関が実施する各種セミナーへの参加、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加を実施するほか、会計監査人との緊密な連携による情報共有等により、連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 486,052	3 270,522
売掛金	351,652	352,688
商品及び製品	63,205	65,891
原材料及び貯蔵品	21,053	23,980
繰延税金資産	66,808	62,902
その他	98,310	96,390
流動資産合計	1,087,082	872,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 718,498	3 667,713
機械装置及び運搬具（純額）	92,044	84,009
工具、器具及び備品（純額）	65,107	50,953
土地	3 1,079,594	3 1,079,594
建設仮勘定	-	31,717
有形固定資産合計	1 1,955,245	1 1,913,989
無形固定資産	26,182	32,872
投資その他の資産		
投資有価証券	2 308,104	2 332,071
長期貸付金	81,360	139,100
関係会社出資金	2 73,047	2 79,680
差入保証金	339,062	336,288
保険積立金	248,537	230,860
繰延税金資産	95,003	74,382
その他	71,300	65,507
貸倒引当金	23,626	26,158
投資その他の資産合計	1,192,788	1,231,731
固定資産合計	3,174,216	3,178,593
資産合計	4,261,299	4,050,967

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	202,927	209,317
短期借入金	<sup>3</sup> 121,761	<sup>3</sup> 139,992
未払法人税等	76,220	81,664
賞与引当金	88,427	89,090
未払費用	246,644	274,052
その他	74,490	60,811
流動負債合計	810,470	854,927
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 131,690	<sup>3</sup> 71,698
長期未払金	255,957	234,064
長期預り保証金	204,451	195,691
固定負債合計	592,098	501,453
負債合計	1,402,569	1,356,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	429,608	532,104
自己株式	226,772	513,927
株主資本合計	2,872,941	2,688,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,212	6,303
その他の包括利益累計額合計	14,212	6,303
純資産合計	2,858,729	2,694,586
負債純資産合計	4,261,299	4,050,967



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高	5,938,945	5,960,172
売上原価	2,985,060	2,924,277
売上総利益	2,953,884	3,035,894
営業収入	449,555	510,941
営業総利益	3,403,439	3,546,836
販売費及び一般管理費		
運賃	277,449	270,198
役員報酬	98,901	110,487
給料及び手当	1,240,879	1,269,484
賞与引当金繰入額	77,828	77,116
退職給付費用	19,102	18,199
地代家賃	255,784	259,759
水道光熱費	170,360	184,303
減価償却費	97,271	87,118
その他	936,274	1,009,841
販売費及び一般管理費合計	3,173,850	3,286,507
営業利益	229,589	260,328
営業外収益		
受取利息	9,409	10,326
受取配当金	50,678	28,391
受取地代家賃	67,780	64,480
受取保険料	2,480	13,208
受取手数料	21,382	19,679
設備賃貸料	15,851	15,584
その他	10,475	21,913
営業外収益合計	178,058	173,585
営業外費用		
支払利息	4,218	3,261
賃貸費用	64,137	60,759
その他	5,724	9,919
営業外費用合計	74,080	73,940
経常利益	333,566	359,972
特別損失		
固定資産除却損	1 3,003	1 8,314
減損損失	2 6,697	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,535	-
会員権評価損	-	2,195
特別損失合計	13,235	10,509
税金等調整前当期純利益	320,330	349,462
法人税、住民税及び事業税	158,000	165,900
法人税等調整額	18,710	21,075
法人税等合計	176,710	186,975
少数株主損益調整前当期純利益	143,619	162,486
当期純利益	143,619	162,486

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,619	162,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,618	20,516
その他の包括利益合計	5,618	20,516
包括利益	138,001	183,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,001	183,003
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,518,454	1,518,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,454	1,518,454
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,151,650	1,151,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,650	1,151,650
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	347,391	429,608
当期変動額		
剰余金の配当	61,402	59,991
当期純利益	143,619	162,486
当期変動額合計	82,217	102,495
当期末残高	429,608	532,104
<b>自己株式</b>		
当期首残高	225,692	226,772
当期変動額		
自己株式の取得	1,080	287,154
当期変動額合計	1,080	287,154
当期末残高	226,772	513,927
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,791,804	2,872,941
当期変動額		
剰余金の配当	61,402	59,991
当期純利益	143,619	162,486
自己株式の取得	1,080	287,154
当期変動額合計	81,137	184,659
当期末残高	2,872,941	2,688,282
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,594	14,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,618	20,516
当期変動額合計	5,618	20,516
当期末残高	14,212	6,303
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	8,594	14,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,618	20,516
当期変動額合計	5,618	20,516
当期末残高	14,212	6,303

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
純資産合計		
当期首残高	2,783,209	2,858,729
当期変動額		
剰余金の配当	61,402	59,991
当期純利益	143,619	162,486
自己株式の取得	1,080	287,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,618	20,516
当期変動額合計	75,519	164,143
当期末残高	2,858,729	2,694,586

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	320,330	349,462
減価償却費	152,082	140,247
為替差損益（は益）	2,917	1,175
減損損失	6,697	-
会員権評価損	-	2,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,535	-
賞与引当金の増減額（は減少）	938	662
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,301	2,532
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,500	600
受取利息及び受取配当金	60,087	38,718
支払利息	4,218	3,261
有形固定資産除却損	3,003	8,314
売上債権の増減額（は増加）	30,262	1,035
たな卸資産の増減額（は増加）	2,978	5,612
仕入債務の増減額（は減少）	8,033	6,390
その他	4,848	7,833
小計	474,001	474,959
利息及び配当金の受取額	59,791	38,311
利息の支払額	3,733	3,349
法人税等の支払額	196,631	160,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,427	349,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	113,908	100,592
無形固定資産の取得による支出	4,103	12,350
差入保証金の差入による支出	6,099	1,648
差入保証金の回収による収入	14,647	3,869
出資金の払込による支出	-	6,633
貸付けによる支出	87,228	66,096
貸付金の回収による収入	1,260	5,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,431	177,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	87,012	61,761
自己株式の取得による支出	1,080	287,154
配当金の支払額	61,500	60,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,592	388,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917	1,175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,485	215,529
現金及び現金同等物の期首残高	478,166	483,652
現金及び現金同等物の期末残高	483,652	268,122

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は、1社であります。

連結子会社名は、(株)ハチパントレーディングジャパンであります。

(2) 非連結子会社数は、2社であります。

なお、子会社香港八番貿易有限公司及び(株)ハチパントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結していません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

なお、非連結子会社及び関連会社(ダブルフラワリングカメラ(株)、香港元八有限公司、大連紅葉八番餐飲管理有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
	2,817,360千円	2,868,481千円

2 非連結子会社及び関連会社に対する項目

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
投資有価証券(株式)	75,783千円	75,783千円
関係会社出資金	73,047	79,680

3 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
建物	5,164千円	4,535千円
土地	120,000	120,000
計	125,164	124,535

上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	41,769千円	60,000千円
長期借入金	45,000	25,000
計	86,769	85,000

(2) その他の担保

定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。

4 債務保証

持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
保証金額	8,537千円	6,142千円



(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
建物及び構築物	- 千円	3,270千円
工具、器具及び備品	1,143	376
ソフトウェア	1,272	-
撤去費用	-	4,154
その他	587	514
計	3,003	8,314

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県	直営店舗 1店舗他	建物他	5,449
その他	直営店舗 3店舗他	建物他	1,247

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,697千円(建物及び構築物3,905千円、その他有形固定資産2,791千円)を特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。

当連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	23,967千円
組替調整額	-
税効果調整前	23,967
税効果額	3,451
その他有価証券評価差額金	20,516
その他の包括利益合計	20,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,040,558	-	-	16,040,558
合計	16,040,558	-	-	16,040,558
自己株式				
普通株式(注)	688,502	3,299	-	691,801
合計	688,502	3,299	-	691,801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,704	2.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	30,698	2.00	平成23年9月20日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	30,697	利益剰余金	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月15日

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,040,558	-	-	16,040,558
合計	16,040,558	-	-	16,040,558
自己株式				
普通株式（注）	691,801	854,428	-	1,546,229
合計	691,801	854,428	-	1,546,229

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加854,428株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加852,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,428株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	30,697	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月15日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	29,294	2.00	平成24年9月20日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	28,988	利益剰余金	2.00	平成25年3月20日	平成25年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）	当連結会計年度 （自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
現金及び預金勘定	486,052千円	270,522千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400	2,400
現金及び現金同等物	483,652	268,122

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については短期的な預金等に限定すると共に、投資などについては、安全と必要性を個別に検討し、実施することとしております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨預金の残高の範囲内としております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。なお、金利は短期のものを除きすべて固定利率であり、金利の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各部門が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念を把握するよう努めております。

差入保証金は、預託先の状況に注意し、管理を行っております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社グループは、為替の変動リスクに対して、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金残高や借入金等の債務残高を定期的に取締役会に報告するとともに手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	486,052	486,052	-
(2) 売掛金	351,652	351,652	-
(3) 投資有価証券	158,805	158,805	-
(4) 差入保証金	339,062	280,542	53,496
資産計	1,335,571	1,277,052	53,496
(1) 買掛金	202,927	202,927	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 未払法人税等	76,220	76,220	-
(4) 未払費用	246,644	246,644	-
(5) 長期借入金( )	193,451	192,047	1,403
(6) 長期未払金	255,957	231,937	24,020
負債計	1,035,201	1,009,776	25,424

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	270,522	270,522	-
(2) 売掛金	352,688	352,688	-
(3) 投資有価証券	168,114	168,114	-
(4) 差入保証金	336,288	295,188	41,100
資産計	1,127,612	1,086,512	41,100
(1) 買掛金	209,317	209,317	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	81,664	81,664	-
(4) 未払費用	274,052	274,052	-
(5) 長期借入金( )	131,690	131,799	109
(6) 長期未払金	234,064	221,912	12,152
負債計	1,010,787	998,744	12,043

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、すべて固定金利であり、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを支払い予定期間に対応した国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
非上場株式	149,299	163,957
関係会社出資金	73,047	79,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	461,166	-	-	-
売掛金	351,652	-	-	-
合計	812,818	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	253,433	-	-	-
売掛金	352,688	-	-	-
合計	606,121	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	61,761	59,992	59,992	11,706	-	-
合計	61,761	59,992	59,992	11,706	-	-

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	59,992	59,992	11,706	-	-	-
合計	59,992	59,992	11,706	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,845	56,506	8,338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,845	56,506	8,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	93,960	100,000	6,040
	小計	93,960	100,000	6,040
合計		158,805	156,506	2,298

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,954	56,506	13,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,954	56,506	13,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	98,160	100,000	1,840
	小計	98,160	100,000	1,840
合計		168,114	156,506	11,607

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）	当連結会計年度 （自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
退職給付費用（千円）	22,945	21,211
（1）その他（千円）	22,945	21,211

（注）「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
長期未払金	90,904千円	82,371千円
減損損失	79,393	71,011
賞与引当金繰入限度超過額	35,739	33,628
社会保険等損金不算入繰入額	16,403	15,580
事業税引当	7,772	6,970
その他	31,980	27,814
繰延税金資産小計	262,193	237,376
評価性引当額	24,974	21,300
繰延税金資産合計	237,218	216,075
繰延税金負債		
圧縮積立金	75,407	75,407
その他有価証券評価差額金	-	3,541
繰延税金負債合計	75,407	78,791
繰延税金資産の純額	161,811	137,284
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	66,808千円	62,902千円
固定資産 - 繰延税金資産	95,003	74,382
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費損金不算入額	6.21	5.73
住民税均等割	4.29	4.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.13	1.23
その他	1.11	1.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.17	53.50

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

店舗などの賃貸借契約に基づく将来の退去時における原状回復費用等相当額を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開と食品の輸出入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	5,497,817	739,107	151,575	6,388,500	-	6,388,500
セグメント間の内部営業収益又は振替高	402,101	12,040	60,202	474,344	474,344	-
計	5,899,919	751,147	211,778	6,862,845	474,344	6,388,500
セグメント利益	734,663	23,126	37,444	795,234	461,667	333,566
セグメント資産	1,831,754	21,223	11,327	1,864,306	2,396,992	4,261,299
その他の項目						
減価償却費	126,286	685	123	127,096	24,986	152,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,748	2,224	-	88,972	27,008	115,981

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 461,667千円には、各セグメント間取引消去2,552千円、各セグメントに配分していない全社費用 464,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,396,992千円には、各セグメントに配分していない全社資産 2,426,603千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額24,986千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,008千円は、主に各セグ

メントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	5,579,716	707,398	183,998	6,471,113	-	6,471,113
セグメント間の内部営業収益又は振替高	408,670	11,658	56,898	477,228	477,228	-
計	5,988,387	719,057	240,897	6,948,342	477,228	6,471,113
セグメント利益	732,699	21,765	101,267	855,732	495,760	359,972
セグメント資産	1,785,724	21,390	10,530	1,817,645	2,233,322	4,050,967
その他の項目						
減価償却費	114,935	708	-	115,644	24,603	140,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,950	-	-	76,950	15,912	92,863

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 495,760千円には、各セグメント間取引消去2,437千円、各セグメントに配分していない全社費用 498,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,233,322千円には、各セグメントに配分していない全社資産 2,512,308千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額24,603千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,912千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	7,018	-	-	7,018	321	6,697

(注) 減損損失の調整額 321千円は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額であります。

当連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関係当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ダブルフラワリングカメリア(株)	タイ王国	56,225	スープ・エキスの製造・販売	(所有) 間接 38.6	商品仕入先 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	66,090	長期貸付金	139,100

(注) 資金の貸付の貸付利率は、連結子会社の調達可能金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	186.25円	185.90円
1株当たり当期純利益金額	9.35円	11.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
当期純利益(千円)	143,619	162,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,619	162,486
期中平均株式数(千株)	15,349	14,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	80,000	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,761	59,992	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,690	71,698	1.66	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	253,451	211,690	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,992	11,706	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,472,443	3,132,359	4,543,894	5,960,172
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	100,519	250,348	305,582	349,462
四半期(当期)純利益金額 (千円)	45,417	131,082	154,416	162,486
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.02	8.82	10.44	11.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.02	5.84	1.59	0.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	467,658	239,760
売掛金	335,999	339,666
商品及び製品	52,148	55,592
原材料及び貯蔵品	21,053	23,980
前払費用	11,200	10,269
繰延税金資産	65,968	62,302
短期貸付金	1,260	630
未収入金	15,149	27,081
預け金	50,171	48,767
その他	11,743	9,814
流動資産合計	1,032,352	817,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,983,307	1,974,489
減価償却累計額	1,262,220	1,303,704
建物(純額)	721,087	670,784
構築物	185,556	185,275
減価償却累計額	160,285	162,803
構築物(純額)	25,270	22,471
機械及び装置	949,625	924,568
減価償却累計額	862,506	854,044
機械及び装置(純額)	87,118	70,523
車両運搬具	23,290	30,597
減価償却累計額	18,052	16,943
車両運搬具(純額)	5,238	13,654
工具、器具及び備品	664,951	668,067
減価償却累計額	599,079	616,556
工具、器具及び備品(純額)	65,872	51,510
土地	1,079,594	1,079,594
建設仮勘定	-	31,717
有形固定資産合計	1,984,182	1,940,257
無形固定資産		
借地権	3,068	3,068
ソフトウェア	20,027	26,830
その他	3,490	3,371
無形固定資産合計	26,585	33,270
投資その他の資産		
投資有価証券	232,320	256,288
関係会社株式	181,284	241,284
出資金	60	60
関係会社出資金	73,047	79,680
長期貸付金	630	-
長期前払費用	-	888
差入保証金	339,062	336,288
保険積立金	248,537	223,742

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産	86,576	66,750
会員権	45,975	40,680
長期未収入金	25,265	23,879
貸倒引当金	23,626	26,158
投資その他の資産合計	1,209,132	1,243,383
固定資産合計	3,219,900	3,216,911
資産合計	4,252,253	4,034,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,812	201,277
短期借入金	1 60,000	1 80,000
1年内返済予定の長期借入金	1 61,761	1 59,992
未払金	25,484	12,506
未払費用	244,238	272,003
未払法人税等	74,227	81,470
未払消費税等	19,419	18,416
預り金	15,245	15,576
役員賞与引当金	11,000	12,000
賞与引当金	87,851	88,504
その他	2,190	1,560
流動負債合計	803,229	843,306
固定負債		
長期借入金	1 131,690	1 71,698
長期未払金	235,644	213,751
長期預り保証金	204,451	195,691
固定負債合計	571,785	481,140
負債合計	1,375,015	1,324,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
資本準備金	379,685	379,685
その他資本剰余金	771,965	771,965
資本剰余金合計	1,151,650	1,151,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	137,681	137,582
繰越利益剰余金	310,437	410,264
利益剰余金合計	448,118	547,847
自己株式	226,772	513,927
株主資本合計	2,891,451	2,704,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,212	6,303
評価・換算差額等合計	14,212	6,303
純資産合計	2,877,238	2,710,328
負債純資産合計	4,252,253	4,034,775



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高	5,862,394	5,907,190
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	41,945	52,042
当期商品仕入高	1,833,195	1,805,331
当期製品製造原価	1,123,526	1,100,123
合計	2,998,667	2,957,497
商品及び製品期末たな卸高	52,042	55,592
売上原価合計	2,946,624	2,901,905
売上総利益	2,915,770	3,005,285
営業収入		
ロイヤリティー収入	369,541	433,061
その他	80,013	77,880
営業収入合計	449,555	510,941
営業総利益	3,365,325	3,516,226
販売費及び一般管理費		
販売促進費	186,245	198,426
運賃	273,801	267,637
役員報酬	85,901	98,238
給料及び手当	1,236,828	1,264,819
役員賞与引当金繰入額	11,000	12,000
賞与引当金繰入額	76,547	76,530
退職給付費用	18,887	17,981
法定福利費	158,471	167,260
地代家賃	255,328	259,303
水道光熱費	170,240	184,183
減価償却費	99,351	89,002
その他	569,698	622,554
販売費及び一般管理費合計	3,142,303	3,257,939
営業利益	223,022	258,286
営業外収益		
受取利息	8,399	8,129
受取配当金	50,678	28,391
受取地代家賃	67,381	64,480
受取保険料	2,480	13,208
受取手数料	21,982	20,279
設備賃貸料	15,851	15,584
その他	10,475	21,073
営業外収益合計	177,249	171,147
営業外費用		
支払利息	4,209	3,258
賃貸費用	64,145	60,870
その他	4,895	9,858
営業外費用合計	73,250	73,987
経常利益	327,020	355,446

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
特別損失		
固定資産除却損	2 3,010	2 8,589
会員権評価損	-	2,195
減損損失	3 7,018	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,535	-
特別損失合計	13,564	10,785
税引前当期純利益	313,456	344,661
法人税、住民税及び事業税	155,500	164,900
法人税等調整額	16,702	20,040
法人税等合計	172,202	184,940
当期純利益	141,254	159,720

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
. 材料費			724,067	64.5	721,174	65.6	
. 労務費							
給与手当		187,451			174,876		
賞与引当金繰入額		11,303			11,974		
退職給付費用		3,843			3,011		
法定福利費		28,342			28,136		
その他		836	231,776	20.6	797	218,796	19.9
. 経費							
水道光熱費		42,750			42,304		
修繕費		24,754			21,762		
減価償却費		52,159			51,122		
その他		48,017	167,681	14.9	44,962	160,152	14.6
当期製品製造原価			1,123,526	100.0	1,100,123	100.0	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,518,454	1,518,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	379,685	379,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379,685	379,685
その他資本剰余金		
当期首残高	771,965	771,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,965	771,965
資本剰余金合計		
当期首残高	1,151,650	1,151,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,650	1,151,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	127,043	137,681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	106	98
固定資産圧縮積立金の積立	10,744	-
当期変動額合計	10,637	98
当期末残高	137,681	137,582
繰越利益剰余金		
当期首残高	241,222	310,437
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	106	98
固定資産圧縮積立金の積立	10,744	-
剰余金の配当	61,402	59,991
当期純利益	141,254	159,720
当期変動額合計	69,214	99,827
当期末残高	310,437	410,264
利益剰余金合計		
当期首残高	368,266	448,118

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	61,402	59,991
当期純利益	141,254	159,720
当期変動額合計	79,851	99,728
<b>当期末残高</b>	<b>448,118</b>	<b>547,847</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	225,692	226,772
当期変動額		
自己株式の取得	1,080	287,154
当期変動額合計	1,080	287,154
当期末残高	226,772	513,927
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,812,679	2,891,451
当期変動額		
剰余金の配当	61,402	59,991
当期純利益	141,254	159,720
自己株式の取得	1,080	287,154
当期変動額合計	78,771	187,425
当期末残高	2,891,451	2,704,025
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,594	14,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,618	20,516
当期変動額合計	5,618	20,516
当期末残高	14,212	6,303
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,594	14,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,618	20,516
当期変動額合計	5,618	20,516
当期末残高	14,212	6,303
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,804,084	2,877,238
当期変動額		
剰余金の配当	61,402	59,991
当期純利益	141,254	159,720
自己株式の取得	1,080	287,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,618	20,516
当期変動額合計	73,153	166,909
当期末残高	2,877,238	2,710,328

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・原材料・貯蔵品  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 2～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担相当額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 【追加情報】

- 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
建物	5,264千円	4,628千円
土地	120,000	120,000
計	125,264	124,628

上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	20,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	21,769	20,000
長期借入金	45,000	25,000
計	86,769	85,000

(2) その他の担保

定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
外食事業	5,123,287千円	5,199,791千円
外販事業	739,107	707,398
海外事業	-	-
計	5,862,394	5,907,190

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
建物及び構築物	-千円	3,531千円
工具、器具及び備品	1,161	-
ソフトウェア	1,272	-
撤去費用	-	4,154
その他	576	904
計	3,010	8,589

### 3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県	直営店舗1店舗他	建物他	5,770
その他	直営店舗3店舗他	建物他	1,247

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失7,018千円（建物4,208千円、その他有形固定資産2,809千円）を特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。

当事業年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	688,502	3,299	-	691,801
合計	688,502	3,299	-	691,801

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	691,801	854,428	-	1,546,229
合計	691,801	854,428	-	1,546,229

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加854,428株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加852,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,428株であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年3月20日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式181,284千円、関係会社出資金73,047千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月20日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式241,284千円、関係会社出資金79,680千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
長期未払金	84,158千円	75,625千円
減損損失	79,393	71,011
賞与引当金繰入限度超過額	35,518	33,419
社会保険等損金不算入繰入額	16,192	15,404
事業税引当	7,549	6,850
その他	30,114	26,833
繰延税金資産小計	252,926	229,144
評価性引当額	24,974	21,300
繰延税金資産合計	227,952	207,844
繰延税金負債		
圧縮積立金	75,407	75,340
その他有価証券評価差額金	-	3,541
繰延税金負債合計	75,407	78,791
繰延税金資産の純額	152,544	129,052
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	65,968千円	62,302千円
固定資産 - 繰延税金資産	86,576	66,750
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費損金不算入額	6.35	5.80
住民税均等割	4.29	4.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.88	1.24
その他	0.99	2.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.94	53.66

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

店舗などの賃貸借契約に基づく将来の退去時における原状回復費用等相当額を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法となっております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
1株当たり純資産額	187.45円	186.99円
1株当たり当期純利益金額	9.20円	10.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
当期純利益(千円)	141,254	159,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,254	159,720
期中平均株式数(千株)	15,349	14,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		タイハチバン(株)	276,575	87,674
	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	393,000	69,954	
	その他(3銘柄)	1,730	500	
	小計	671,305	158,128	
	計	671,305	158,128	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(千円)
		優先出資証券	10	98,160
	小計	10	98,160	
	計	10	98,160	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,983,307	15,168	23,985	1,974,489	1,303,704	61,941	670,784
構築物	185,556	1,189	1,470	185,275	162,803	3,985	22,471
機械及び装置	949,625	10,528	35,585	924,568	854,044	26,596	70,523
車両運搬具	23,290	13,246	5,939	30,597	16,943	4,734	13,654
工具、器具及び備品	664,951	21,013	17,897	668,067	616,556	32,854	51,510
土地	1,079,594	-	-	1,079,594	-	-	1,079,594
建設仮勘定	-	31,717	-	31,717	-	-	31,717
計	4,886,326	92,863	84,878	4,894,310	2,954,052	130,113	1,940,257
無形固定資産							
借地権	3,068	-	-	3,068	-	-	3,068
ソフトウエア	148,845	19,218	72,147	95,916	69,085	12,415	26,830
その他 (電話加入権)	2,748	-	-	2,748	-	-	2,748
その他 (水道施設利用権)	2,531	-	-	2,531	1,908	118	623
計	157,193	19,218	72,147	104,264	70,993	12,533	33,270
長期前払費用	-	1,000	-	1,000	111	111	888
計	-	1,000	-	1,000	111	111	888

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	8 番らーめん 下庄店	11,965千円
機械及び装置	本社工場	7,040千円
車両運搬具	人事総務	7,087千円
	社長室	6,159千円
工具、器具及び備品	8 番らーめん 下庄店	6,365千円
	御経塚蔵八	5,254千円
建設仮勘定	8 番らーめん 辰口店	31,717千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	8 番らーめん 辰口店	3,528千円
工具、器具及び備品	らーめん元八 八日市店	884千円
	らーめん元八 豊田南店	368千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	23,626	26,158	-	23,626	26,158
賞与引当金	87,851	88,504	87,851	-	88,504
役員賞与引当金	11,000	12,000	11,000	-	12,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,088
銀行預金	
普通預金	218,888
定期預金	2,400
別段預金	359
郵便貯金	1,023
合計	239,760

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カナカン(株)	21,178
コープ北陸事業連合	15,394
(株)アモーレながすぎ	15,009
(株)フォーシーズンズ	14,825
(株)フードあぶらや	12,057
その他	261,201
合計	339,666

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
335,999	4,200,929	4,197,262	339,666	92.5	29.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	米飯類	237
	肉類	2,305
	スープ類	6,410
	野菜魚介類	2,062
	調味料類	554
	備品・消耗品類	276
	その他	14,980
小計		26,827
製品	生麺類	2,096
	タレ類	5,767
	餃子類他	20,900
小計		28,767
合計		55,592

4) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
主要材料	小麦粉・スープ他	7,604
小計		7,604
補助材料	粉末カンスイ他	16,376
小計		16,376
合計		23,980

5) 関連会社株式

区分	金額(千円)
(株)ハチパントレーディングジャパン	241,284
合計	241,284

6) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗等賃貸借保証金	306,291
その他	29,997
合計	336,288

7) 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	207,549
アメリカンライフインシュアランスカンパニー	16,192
合計	223,742

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ロジスティクス坂尻	98,101
カナカン(株)	14,308
(株)あづま酒店	10,107
ヤマカ水産(株)	8,271
ベル食品(株)	6,879
その他	63,607
合計	201,277

2) 未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当 3月分	124,856
社会保険料	40,796
(株)ロジスティクス坂尻	15,144
北陸電力(株)	6,470
(株)オンリー	3,602
その他	81,133
合計	272,003

3) 長期未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労金	213,751
合計	213,751

4) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
加盟保証金	120,000
店舗等賃貸借保証金	75,691
合計	195,691

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hachiban.co.jp">http://www.hachiban.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月20日および9月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、優待食事券を年2回、次の基準により贈呈する。 所有株式数1,000株以上2,000株未満の株主に対し、優待食事券を額面5,000円分贈呈する。 所有株式数2,000株以上の株主に対し、一律、優待食事券を額面10,000円分贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号(株式無償割当て)に掲げる権利

会社法第166条第1項(取得の請求)の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）平成24年6月14日北陸財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月14日北陸財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成24年3月21日 至平成24年6月20日）平成24年7月25日北陸財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成24年6月21日 至平成24年9月20日）平成24年10月24日北陸財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成24年9月21日 至平成24年12月20日）平成25年1月25日北陸財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

平成24年6月15日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### 5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年1月1日 至平成25年1月31日）平成25年1月15日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月18日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハチパンの平成25年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ハチパンが平成25年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月18日

株式会社八チバン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八チバンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八チバンの平成25年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。